

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校特別支援学級運営					所管	教育委員会 学務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	44	計画事業名	特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 7 児童・生徒の状況に応じた支援の充実					[事業開始] 昭和 2 5 年度 [終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		学校教育法				
	事業対象	直接の対象 : 区立小学校に在籍する特別な指導を必要とする児童 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	小学校特別支援学級の円滑な運営を図り、障害のある児童の学習環境を向上させる。							
	事業内容 [H30年度]	特別支援学級の適正な学級編制を行い、学級運営に必要な消耗品・備品等について予算令達を行い、適切な教育環境の整備をした。							
	委託の有無	なし	委託内容		なし				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	特別支援学級 (2年度目標値には特別支援教室を学級数に含まない)	学級	12	23	27	34	30	113.3%
	成果指標	特別支援学級在籍児童数 (特別支援教室利用児童数を含む)	人	390	222	264	340	300	113.3%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					15,065		5,466		5,914
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,796		4,609		3,086
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			11,050		5,467		5,914
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,015		0		0
	財源項目 (単位:千円)	総経費			20,861		10,076		9,000
受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,095		0		0		
	一般財源(区負担額)			13,766		10,076		9,000	
課題及び今後の進め方	特別支援教室利用児童の増加とそれに伴う教員数の増加に対し、各校の備品配置や予算配分等の工夫が必要になっている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	法令等の定めにより、行政が主体となる必要がある。また、特別支援学級の在籍児童数は年々増加しており、本事業に対するニーズは高まっている。						
	効率性	3	個々の学級運営に必要な予算を各校に令達することにより、各学校の実情に応じた迅速な対応ができています。						
	手段の適切性	3	各校での指導が円滑に行われるよう、学校現場と連携している。						
目的達成度	4	特別支援教室の利用児童数の増加に合わせた教材確保等の環境整備を進め、障害のある児童の個々のニーズに合った適切な学習の場が確保されている。							
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
知的障害特別支援学級(固定学級)、通級指導学級(難聴・言語)、特別支援教室いずれも障害のある児童の個々のニーズに合わせた学習の場として継続して適切に運営していく必要がある。また障害の状態の変化等に適切に対応していくために、障害種別の異なる学級間の連携の必要性も高まっている。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	